

平成23年度 当初予算の概要



大阪府 茨木市

平成 23 年度 予算 総括 表

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	82,780,000	78,280,000	4,500,000	5.7
特 別 会 計	56,014,763	54,975,477	1,039,286	1.9
財 産 区 会 計	5,708,306	5,813,385	105,079	1.8
国民健康保険事業会計	26,495,996	25,936,892	559,104	2.2
老人保健医療事業会計	-	26,657	26,657	皆減
後期高齢者医療事業会計	2,623,941	2,569,041	54,900	2.1
介護保険事業会計	12,872,520	12,022,502	850,018	7.1
公共下水道事業会計	8,314,000	8,607,000	293,000	3.4
水 道 事 業 会 計	7,675,845	7,738,198	62,353	0.8
総 計	146,470,608	140,993,675	5,476,933	3.9

老人保健医療事業特別会計については、平成22年度末をもって終了する。

一般会計歳入予算額

(単位：千円・%)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1. 市 税	43,900,000	43,100,000	800,000	(注1) 1.9
2. 地 方 譲 与 税	501,000	608,000	107,000	17.6
3. 利 子 割 交 付 金	220,000	230,000	10,000	4.3
4. 配 当 割 交 付 金	110,000	100,000	10,000	10.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000	46,000	4,000	8.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,590,000	2,560,000	30,000	1.2
7. ゴルフ場利用税交付金	94,000	101,000	7,000	6.9
8. 自動車取得税交付金	220,000	247,010	27,010	10.9
9. 地 方 特 例 交 付 金	509,000	512,000	3,000	0.6
10. 地 方 交 付 税	1,390,000	197,000	1,193,000	(注2) 605.6
11. 交通安全対策特別交付金	52,000	54,000	2,000	3.7
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,215,625	1,219,267	3,642	0.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,181,892	2,074,165	107,727	5.2
14. 国 庫 支 出 金	15,031,552	12,694,736	2,336,816	(注3) 18.4
15. 府 支 出 金	6,064,334	4,949,174	1,115,160	(注4) 22.5
16. 財 産 収 入	22,526	38,662	16,136	(注5) 41.7
17. 寄 附 金	6,700	6,840	140	2.0
18. 繰 入 金	44,187	826,441	782,254	(注6) 94.7
19. 繰 越 金	100,000	100,000	-	-
20. 諸 収 入	1,590,684	1,657,905	67,221	4.1
21. 市 債	6,894,500	6,957,800	63,300	0.9
歳 入 合 計	82,780,000	78,280,000	4,500,000	5.7

(注1) 個人所得割・法人税割の増

(注2) 普通地方交付税の増

(注3) 子ども手当負担金、生活保護費等負担金の増

(注4) 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金、安心子ども基金特別対策事業費補助金の増

(注5) 福祉事業充当基金利子、古紙・車両売払収入の減

(注6) 財政調整基金繰入金、老人保健医療事業特別会計繰入金の減

一般会計 歳出（目的別）予算額

（単位：千円・％）

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1. 議 会 費	713,064	530,910	182,154	(注1) 34.3
2. 総 務 費	7,068,698	6,708,825	359,873	5.4
3. 民 生 費	37,176,468	32,977,809	4,198,659	(注2) 12.7
4. 衛 生 費	6,873,638	6,062,209	811,429	(注3) 13.4
5. 労 働 費	63,647	30,011	33,636	(注4) 112.1
6. 農 林 水 産 業 費	454,477	552,960	98,483	(注5) 17.8
7. 商 工 費	1,114,489	1,038,710	75,779	7.3
8. 土 木 費	12,737,330	12,854,134	116,804	0.9
9. 消 防 費	2,582,328	2,333,126	249,202	(注6) 10.7
10. 教 育 費	8,710,313	8,998,890	288,577	3.2
11. 災 害 復 旧 費	46,276	46,542	266	0.6
12. 公 債 費	4,982,196	5,779,204	797,008	(注7) 13.8
13. 諸 支 出 金	227,076	336,670	109,594	(注8) 32.6
14. 予 備 費	30,000	30,000	-	-
歳 出 合 計	82,780,000	78,280,000	4,500,000	5.7

(注1) 議員共済会給付費負担金の増

(注2) 子ども手当、生活保護費、私立保育所施設整備費補助金の増

(注3) 予防接種事業、環境衛生センター管理棟整備事業の増

(注4) 若者人材スキルアップ（緊急雇用）事業の増

(注5) 市民農園整備事業の減

(注6) 西河原分署移転新築事業、消防車両・機器整備事業の増

(注7) ごみ処理施設建設債の償還一部完了

(注8) 水道事業会計繰出金の減

一般会計 歳出（性質別）予算額

（単位：千円・％）

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1. 消費的経費	58,866,707	55,118,791	3,747,916	6.8
人件費	15,071,294	15,570,793	499,499	3.2
物件費	15,094,027	13,922,811	1,171,216	(注1) 8.4
扶助費	23,303,889	20,439,927	2,863,962	(注2) 14.0
補助費等	5,397,497	5,185,260	212,237	4.1
2. 投資的経費	9,975,577	7,826,103	2,149,474	27.5
維持補修費	1,277,565	1,198,853	78,712	6.6
普通建設事業費	8,658,012	6,587,250	2,070,762	(注3) 31.4
災害復旧事業費	40,000	40,000	-	-
3. その他の経費	13,937,716	15,335,106	1,397,390	9.1
公債費	4,982,196	5,779,204	797,008	(注4) 13.8
積立金	412,760	415,160	2,400	0.6
投資及び出資金	-	-	-	
貸付金	353,500	353,500	-	-
繰出金	8,159,260	8,757,242	597,982	(注5) 6.8
予備費	30,000	30,000	-	-
歳出合計	82,780,000	78,280,000	4,500,000	5.7

(注1) 予防接種事業の増

(注2) 子ども手当、生活保護費、障害者自立支援給付費の増

(注3) 彩都西コミュニティセンター建設事業、茨木松ヶ本線等街路整備事業の増

(注4) ごみ処理施設建設債の償還一部完了

(注5) 下水道特別会計繰出金、水道事業会計繰出金の減

平成23年度 当初予算の概要

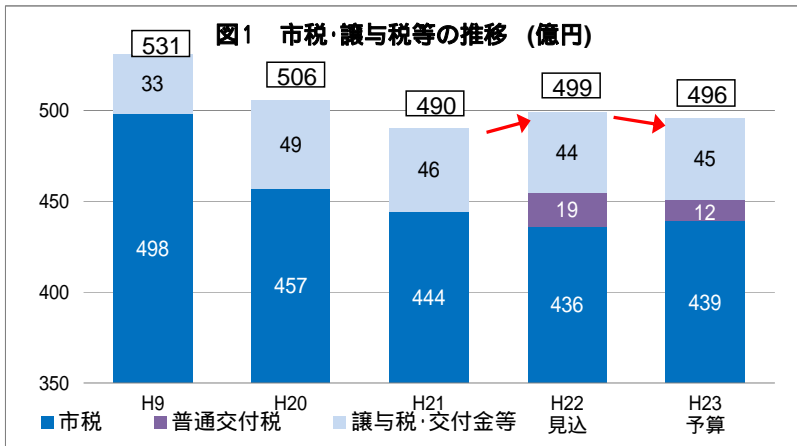
1 基本方針

行財政運営の基本となる市税等の一般財源の増収が見込めない財政環境のなか
「ビルド アンド スクラップの実践」により、安全安心な市民生活の確保とサービスの充実に努める

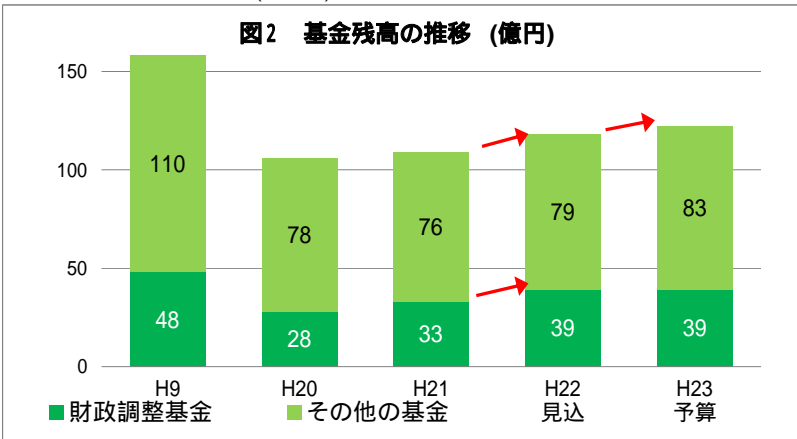
財政の健全性の確保を基本に
「将来」のまちづくりと「今」求められるサービスを実施する！！

2 財政状況（市税等の一般財源、基金、市債の状況）

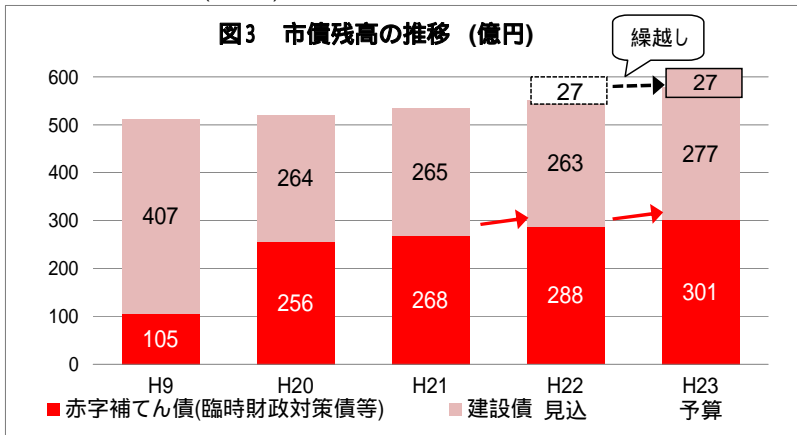
増収が見込めない市税等の一般財源



充実をはかる基金（貯金）



増加する市債（借金）



【図1：市税・譲与税等の推移】

22年度は個人市民税の落ち込み等により市税収入は前年度に比べ8億円減少となる見込みであるが、普通交付税が19億円交付されたことにより、市税等の一般財源は499億円（前年度6億円増）と見込んでいる。

23年度は個人・法人市民税の増により、市税収入は3億円増加する見込みであるが、普通交付税において、算入される公債費の減等により7億円の減、総額12億円の交付を予測することから、市税等の一般財源は496億円（前年度3億円減）を見込む。

依然として、行財政運営の基本となる市税等の一般財源の増収が見込めない状況にある。

【図2、3：基金と市債の状況】

基金残高は、将来の財政需要に備え、建設事業の着実な積立てにくわえ、大幅に減少した財政調整基金についても23年度は取り崩しを見込まずに予算を編成することにより充実をはかる。

市債残高については、赤字補てん債の発行に加え、建設債においては、国の補正予算に対応した小中学校の耐震化整備債等の27億円が23年度に繰り越されることから、大幅に増加する見込みにある。

* 説明 *

「赤字補てん債」とは、国の減税制度や交付税制度改革に伴う地方の減収分を補うために発行する市債（臨時財政対策債、減税補てん債など）

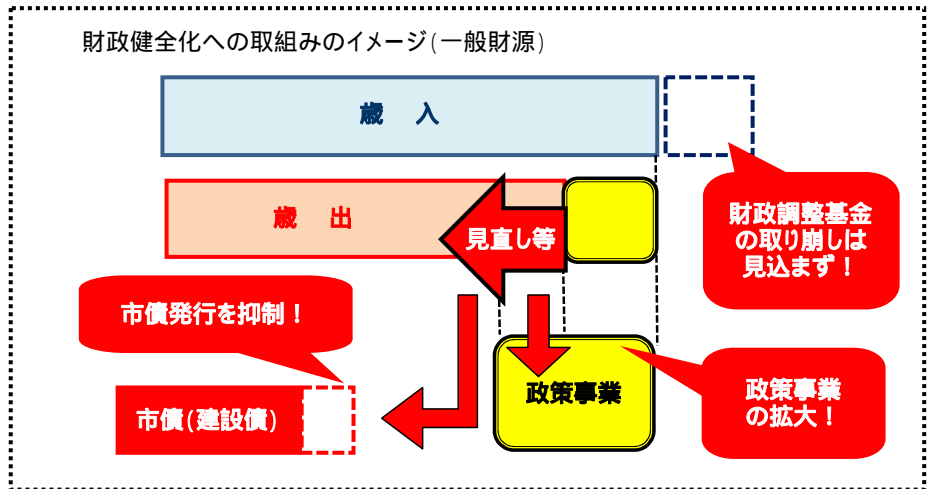
* 各図のH22見込は3月補正時点での見込数値

平成23年度 当初予算の概要

3 財政健全化への取り組み

貯金を取り崩さずに
借金の借り入れも控える

市税等の一般財源の増収が見込めない財政環境のなか、**徹底した経常経費の削減と既存事業の見直し【スクラップ】**を行うことなどにより、財政調整基金（貯金）を取り崩さずに、また建設債（借金）の借り入れを抑制し、将来を見据えた財政の健全化に取り組む。



4 主な「充実事業」と「見直し項目」

「将来」と「今」に
対応した事業
【ビルド】

(単位:百万円)

主な充実事業		事業費
子育てニーズへの対応		
1	乳幼児医療費助成の対象年齢拡充（通院・入院とも小学校3年生まで拡充）	21
2	私立保育所建設補助事業（待機児童解消に向け新設2園、建替1園を助成）	364
3	「こども健康センター」の開設（1・2階：保健相談・乳幼児健診等の充実） 児童デイサービス事業の拡充（3階：「すくすく教室」の定員増及び機能拡充）	73
児童虐待への対応		
4	児童虐待の啓発・対応強化（早期発見及びケース世帯等の見守り・対応の充実）	12
地域福祉・医療施策		
5	地域福祉ネットワークモデル事業（公民館を拠点にした地域福祉のネットワーク）	3
6	住民健診の拡充（胃がん検診の回数増や乳がん・子宮がん検診の日曜実施、大腸がん検診の充実）	24
学校教育の充実		
7	小中学校の学力向上への取り組み（「学力向上計画」に基づき学習活動や生活面の支援員を増員）	44
8	茨木市教育センターの設置（教育研究所を新たに教育センターに改め機能の充実を図る）	3
9	小学校普通教室エアコン設置（平成23年夏季の供用開始）	558
地域経済の活性化		
10	プレミアム付商品券の継続発行（発行総額3.3億円、プレミアム率10%）	48
11	地域魅力アップイベントの創出育成（「茨木ブランド」となりうるイベントへの助成）	5
12	雇用創出事業の実施（介護・障害等の重点分野及び若年層の人材雇用（延140人）を創出）	293
安全安心及び将来のまちづくりを見据えた事業		
13	街路整備（茨木松ヶ本線（JRアンダーパス工事等）、西中条奈良線の整備ほか）	2,965
14	防災公園街区整備及び西河原分署移転新築（平成24年3月竣工）	1,305
15	岩倉町地区道路整備事業（歩道専用道及び区画道路の設計委託料）	20

経常経費の抑制と
既存事業の見直し
【スクラップ】

主な見直し項目		見直し額
1	自動販売機許可使用料の見直し（使用料の増）	27
2	市民会館等指定管理料の見直し	12
3	障害者ホームヘルプサービスの廃止	34
4	CSWの実施経費の見直し （府交付金の削減にともなう見直し）	30
5	経常的な管理費及び事務事業の節減・精査 （ごみ処理施設管理運営費、情報システム機器管理費の見直しほか）	

平成23年度 当初予算の概要

5 予算総額と歳入歳出の内容 [一般会計]

1 予算総額

827.8億円

[対前年度45億円増(5.7%増) 22年度当初予算782.8億円]

2 歳入の状況

(単位:億円)

項目	H23予算	H22予算	H23-H22	主な増減内容
市税	439.0	431.0	8.0	個人所得割4.1億円 法人税割3.8億円 固定資産税0.5億円 市たばこ税 1.1億円
譲与税・交付金	43.4	44.6	1.2	自動車重量 1億円 地方消費税 0.3億円 自動車取得税0.3億円
地方交付税	13.9	2.0	11.9	普通交付税12億円 特別交付税 0.1億円
使用料手数料	21.8	20.7	1.1	市営駐車場使用料0.7億円 廃棄物処分手数料0.2億円
国庫支出金	150.3	126.9	23.4	子ども手当15.4億円 生活保護7.3億円 街路整備1.7億円 障害者介護給付費1.5億円 中学校施設整備 1.9億円 児童手当 1.8億円
府支出金	60.6	49.5	11.1	介護基盤緊急整備3.8億円 私立保育所建設2.9億円 子宮頸がん等ワクチン接種1.4億円 子ども手当1.1億円 安心子ども基金(地域創生)1億円 統計調査 1.2億円
繰入金	0.4	8.3	7.9	財政調整基金 8億円 グリーンニューディール基金0.2億円
市債	68.9	69.6	0.7	
赤字補てん債	32.0	32.0		臨時財政対策債
建設債	36.9	37.6	0.7	街路整備9.5億円 小中学校整備 3.4億円 彩都西中学校舎取得 2.5億円 市民農園 1.1億円 道路橋梁整備 1 区画整理 0.9億円

3 歳出の状況

(単位:億円)

項目	H23予算	H22予算	H23-H22	主な増減内容
人件費	150.7	155.7	5.0	職員給 5.8億円 [給料 1.8億円 職手 3.3億円 共済 0.7億円] 国調調査員等報酬 1.1億円 議員共済会1.7億円
物件費	150.9	139.2	11.7	予防接種7億円 住基システム改修1.1億円 小学校消耗品0.8億円 介護従事者養成(緊急雇用)0.7億円 小学校給食民間委託0.5億円 参議院選挙 0.5億円
扶助費	233.0	204.4	28.6	子ども手当17.6億円 生活保護9.8億円 介護給付費2.4億円 児童扶養手当0.8億円 乳幼児医療0.8億円 児童手当 3.7億円
補助費等	54.0	51.9	2.1	後期高齢者医療広域連合負担金0.8億円 企業立地促進奨励金0.7億円 市税還付金0.6億円 小中学校専門支援員0.2億円 障害者小規模施設 0.5億円
投資的経費	99.8	78.3	21.5	街路整備10.8億円 彩都西コミセン4.8億円 私立保育所建設3.5億円 地域密着型介護施設3.6億円 西河原分署2.2億円 彩都西中学校施設取得 4.5億円
公債費	49.8	57.8	8.0	元金 8億円 ごみ処理施設建設債等の償還完了
繰出金	81.6	87.6	6.0	下水 8.1億円 水道 1.1億円 国保2億円 介護1.3億円 後期高齢0.1億円

平成23年度当初予算の新規・拡充事業

1 行財政改革を推進し、簡素で効率的な行政経営の実現と市民参加・市民協働による都市づくりを

効率的な行財政運営施策

①子ども向け広報紙の発行 912千円

子どもたちの市政への関心を高めるため、小学校1年生～6年生を対象とした子ども向けの広報紙を年2回（夏・冬）発行する。

②（仮称）自治基本条例制定への取り組み 2,735千円

まちづくりの基本理念や市政運営の原則、協働・参画のルールを定める「（仮称）自治基本条例」の制定に向けて、公募市民で構成する市民会議を立ち上げ、条例の素案を検討する。

③環境衛生センター一元化整備事業 64,000千円

平成24年4月からの廃棄物の収集・処理事業部門の統合に向けて、環境事業課学園町分室を環境衛生センターへ移設するため、管理棟・駐車場の改修工事を行う。

[環境事業課学園町分室（茨木市学園町） → 環境衛生センター（茨木市東野々宮町）]

市民活動の推進施策

④（仮称）彩都西コミュニティセンターの建設 494,619千円

彩都地区のコミュニティの育成及びまちづくりの推進を図るため、平成24年4月開館に向けて、図書館分室を併設した（仮称）彩都西コミュニティセンターを建設する。

⑤地域担当職員制度の拡充とコミュニティ基本指針の策定 8,142千円

市民との協働のまちづくりをめざし、地域担当職員制度を新たに4校区公募選定し拡充する。また、行政・地域等が一体となって進める地域づくりの基本的な考え方について明らかにする（仮称）コミュニティ基本指針を策定する。

[地域担当職員制度：4小学校区（22年度） → 8小学校区（23年度）]

2 市民の健康、福祉の充実と人権が尊重される都市づくりを

地域福祉施策

①（仮称）総合保健福祉計画の策定 16,823千円

総合的・体系的に福祉政策を推進するため、現行の地域・障害・高齢・介護等の各分野ごとに策定している福祉計画を、一体的にまとめた（仮称）総合保健福祉計画を策定する。

②地域福祉ネットワークモデル事業 2,653千円

地域における要援護者の支援等を行うため、各小学校単位に公民館に相談窓口を開設し、民生委員・児童委員が相談を担う。平成23年度はモデル地区として2カ所で実施する。

[モデル地区：沢池・西]

障害者福祉施策

③障害者相談支援機能の拡充 6,710千円

精神障害者の相談件数の増加に対応するため、精神障害者対象の事業所を1カ所増設する。

[事業所数：4カ所（22年度） → 5カ所（23年度）]

④障害福祉サービス事業所への保健師の派遣 3,120千円

小規模通所授産施設などの障害福祉サービス事業所に保健師を派遣し、事業所職員に対し利用者への健康管理や医療的ケア等の指導を行いスキルアップを図る。

【派遣予定事業所数】37カ所

⑤ともしび園サービスの拡充 9,101千円

利用者家族の就労支援等を行うため、日帰りショートステイ事業を行う。また、利用者の活動意欲の向上を図るため、「生産活動」を新たに実施する。

高齢者福祉・介護保険施策

⑥介護予防事業対象者把握方法の変更 59,519千円

要介護者の増加を抑制するため、介護予防事業の対象者の把握方法について、これまでの生活機能評価（特定健診時に実施）による把握から、65歳以上の全市民を対象とした郵送による基本チェックリスト等の方法に変更する。

⑦認知症ネットワークの構築と普及啓発 1,688千円

認知症高齢者の早期発見・早期治療に向けて、医療機関・市・地域が連携し、ケース会議等を開催する。また、認知症に対する正しい理解を深めるため、市民を対象としたシンポジウムを開催する。

⑧地域密着型介護施設整備補助事業 382,600千円

介護基盤緊急整備等臨時特例基金（府補助金）を活用し、小規模多機能型居宅介護施設（5か所）と地域密着型特別養護老人ホーム（2か所）を整備する。また、認知症高齢者グループホームに対して、火災通報装置設置費用を助成する。

⑨介護事業所支援事業（介護福祉士養成） 100,229千円

緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し、介護保険施設等において無資格の求職者を雇用し、実務を体験しつつ介護福祉士養成校等で資格を取得することにより、人材不足に悩む事業所への支援と雇用創出を図る。

保健医療施策

⑩住民健診の拡充 23,672千円

受診対象者の利便性の向上を図るため、胃がん検診の実施回数を増やすとともに、乳がん検診と子宮がん検診を月1回日曜日に、同時実施する。また、働く世代の大腸がん検診を推進するため、対象者に無料クーポン券の配布を行う。

[回数] 胃がん検診：20回 → 40回

[対象者] 大腸がん検診対象者：40歳～60歳の5歳刻み

⑪予防接種公費助成の拡充 287,557千円

予防接種者の負担軽減を図るため、平成23年3月から実施している子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種者への公費助成を毎年ベースで行う。

[接種対象]

- ・子宮頸がんワクチン：中学1年生から高校1年生までの女子
- ・ヒブワクチン：0～4歳児
- ・小児肺炎球菌ワクチン：0～4歳児

⑫子宮頸がんの予防啓発 1,040千円

子宮頸がん予防ワクチンの接種にあたり、子宮頸がん予防に対する正しい理解を深めるとともに、定期的ながん検診の必要性を理解してもらうため、学校関係者等に対し、情報提供を行う。

⑬特定保健指導未受診者への勧奨 4,078千円

特定保健指導の利用率の向上を図るため、特定保健指導の未受診者に対して電話による利用勧奨を実施する。

[特定保健指導対象者：国民健康保険の被保険者で特定健康診査の結果において、腹囲・血糖・血圧等の数値が基準値を超えている受診者]

人権施策

⑭自殺予防緊急対策事業 3,648千円

自殺予防を図るため、大阪府自殺対策緊急強化事業補助金を活用し、「(仮称) ころの相談室」の開設(年12回)、各関係機関の相談員のスキルアップを図るための研修、予防啓発朗読劇の作成及び上演等を実施する。

⑮第2次男女共同参画計画の策定 3,701千円

男女共同参画社会の実現を図るため、平成22年度に実施した意識調査や、国の第3次男女共同参画基本計画に新設された男性・子ども・地域・防災などの視点を盛り込んだ計画を策定する。

⑯デートDV予防啓発ファシリテーターの養成 1,197千円

市内中学生を対象に実施している「デートDV朗読劇」をより効果的に活用できるよう、その進行役を担うファシリテーターを養成する。

3 産業の活性化、観光の振興、環境にやさしい都市づくりを

労働福祉施策・雇用対策

①緊急雇用創出等事業 292,588千円

厳しい雇用情勢を踏まえ、市民生活の安定を図るため、府の基金を活用し、雇用創出事業を実施する。

《26事業で延べ140人の新規雇用を創出》

(再掲) 若者人材スキルアップ事業 37,874千円

緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し、若年者の安定雇用促進と市内産業の人材不足解消を図るため、若年者を民間企業等において雇用し、職業人としての経験を養い、技能の取得等に努める。[雇用人数：20人]

消費者施策

②消費者行政の推進 6,375千円

消費者の安全で安心な生活を実現するため、府の消費者行政活性化基金を活用し、消費者講演会の開催やホームページの開設、タイムリーな注意喚起情報の発信等を行う。

商工業振興施策

③産業振興アクションプランの推進 6,305千円

産業振興アクションプランに基づき、中小製造業等の巡回相談、工業系を中心としたビジネス交流機会の充実、にぎわいイベントやブランドづくりの取り組みを促す商業系の会議を開催するとともに、新たに提案公募補助事業を実施する。

④企業立地促進奨励金の対象を拡充 357,972千円

市内企業の設備投資の促進と新たな企業誘致を図るため、企業立地促進奨励金の新設設備の投資に対する補助要件を、取得額8,000万円以上から5,000万円以上に緩和する。

[要件緩和による拡充額 約600万円]

地域経済活性化施策

⑤プレミアム付商品券の発行 48,365千円

地域経済の活性化を図るため、市内商業施設等で使えるプレミアム付商品券を発行する。

プレミアム率：10%

発行総額：500円×22枚綴×30,000冊=330,000千円

(うちプレミアム分 30,000千円)

発行時期：平成23年7月上旬

有効期間：6ヶ月

取扱業種：卸売・小売業、飲食業、宿泊業、医療・福祉業、サービス業等

観光振興施策

⑥地域魅力アップイベント創出育成事業補助金 4,500千円

集客力のアップ、まちの賑わい創出、イベントのブランド化を図り、観光振興・商業振興に資するため、新たな「茨木ブランド」となりうる観光イベント事業への助成を行う。

環境施策

⑦地球温暖化対策実行計画の策定 3,701千円

地球温暖化対策として、市域における温室効果ガスの排出量削減目標や将来推計等を明確にし、本市の実態に応じた事業を効果的に推進するため、実行計画を策定する。

⑧家庭における省エネルギー活動の推進 704千円

家庭における省エネルギーへの取り組みを進め、CO2削減を図るため、電気使用量を測定できる「省エネナビ」を市民に貸し出す。

[貸出台数：20台]

⑨地球温暖化防止設備導入事業所への補助 25,000千円

環境に配慮した事業活動への転換と市域の地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化防止設備を導入する中小事業者等に対する補助を行う。

[対象事業：太陽光発電、LED照明等]

⑩一般廃棄物処理基本計画（中間見直し）の策定 4,335千円

さらなるごみの減量化をめざし、ごみの排出量削減における取り組みの減量目標や実施施策等を策定する。

農林業振興施策

⑪農業者支援推進事業補助金の拡充 500千円

遊休農地の解消を図るため、認定農業者等への支援に加え、新たに集落営農組織の農業機械購入費に対する補助を行う。

[補助要件：補助率1/3 限度額：500千円（総額：3,000千円）]

4 教育・生涯学習の充実と文化・スポーツの振興 による都市づくりを

学校教育施策

①小中学校の学力向上への取り組み < 18頁参照 >

- ・支援教育サポーターの増員 15,429千円
学習活動や生活面で支援の必要な通常学級に在籍する児童・生徒を支援している支援教育サポーターを増員する。
[小学校：20名 → 30名、中学校：3名 → 6名]

- ・小・中学校専門支援員の増員 22,176千円
授業中や放課後の学習支援など、きめ細かな指導の充実を図るため配置している専門支援員を、小学校で5名増員するとともに、中学校には新たに各校2名ずつ配置する。
[小学校：30名 → 35名、中学校：28名]

- ・スクールソーシャルワーカーの増員 5,250千円
教育的・福祉的支援を必要とする生徒に対するサポート体制を確立するため、スクールソーシャルワーカーを6名増員し、全中学校に配置する。
[8名 → 14名]

②教育センターに向けての機能充実 3,447千円

教育研究所を教育センターに改め、機能の充実を図るため、ふれあいアドバイザーの新設、カリキュラム工房室の整備を行う。

[名称] 茨木市教育センター

[住所] 茨木市駅前四丁目6番16号（市民総合センター内）

[実施事業] ・学校教育に関する専門的、技術的事項の研究に関すること

・教育関係職員の研修に関すること

・教育相談に関すること

・教育に関する資料の収集及び提供に関すること

③小学校給食焼物調理機の導入 16,583千円

学校給食の献立のメニューを増やすため、焼物調理機を新たに3校に導入する。

[新規導入校：沢池小、太田小、安威小（現行の9校を12校へ拡充）]

④小・中学校施設の耐震化 110,200千円

【小学校】耐震設計委託(東小1棟ほか10校13棟)

【中学校】耐震設計委託(養精中・平田中)

⑤小・中学校施設の整備 187,500千円

【小学校】便所改修工事(玉櫛小)

プール改修(春日小、庄栄小)

屋内運動場外壁改修(東奈良小)

フェンス改修(茨木小)

【中学校】プール改修(北中)

⑥小学校普通教室へのエアコン設置 558,000千円

平成23年夏からの稼働に向けて、小学校普通教室にエアコンを設置する。

【総額】 911,370千円

(H22) 353,370千円 (H23) 558,000千円

生涯学習施策

⑦文化財資料館展示内容の充実 9,746千円

茨木城関連の文化財や近現代の展示内容の充実を図るため、文化財資料館2階部分を常設展示ができるよう改修を行う。

⑧キリシタン遺物史料館展示内容の充実 3,804千円

キリシタン遺物史料館の展示内容をよりわかりやすく紹介するためDVDの制作及び映像ディスプレイを設置する。

⑨川端康成文学館特別企画展の実施・展示内容の充実 9,384千円

川端康成が所蔵していた美術品や、交友のあった作家の書簡を中心とした展覧会を併設ギャラリーも活用し開催する。また、実物の愛用品による復元書齋を展示するほか、書齋の体験コーナーを新設するとともに、施設の整備を行う。

⑩文化のまち本陣俳句コンクールを実施 140千円

郡山宿本陣に対する関心を深めるため、本陣に関する俳句を一般募集し、優秀な作品を展示する。小中学生からも応募を受け付け、地域の文化財への理解と愛着を深める。

⑪青少年野外活動センタートイレの改修 36,000千円

利用者の利便性を図るため、トイレの水洗化を行う。(第1・2キャンプ場)

⑫忍頂寺スポーツ公園テニスコートの改修 23,000千円
忍頂寺スポーツ公園テニスコートの改修工事を行う。(Bコート3面)

⑬(仮称)彩都西分室の開室 14,288千円
平成24年4月の(仮称)彩都西コミュニティセンター開設に伴い、同施設内に図書館分室を整備する。

5 子育て支援・幼児教育が充実した都市づくりを

子育て支援施策

①乳幼児医療費助成の対象年齢の拡充 20,819千円
乳幼児医療費の助成対象を、小学校3年生まで拡充する。(平成23年11月実施)
[総額：630,304千円]

②こども健康センターの設置

- ・ こども健康センター開設に向けた改修 22,000千円
母子保健事業における相談機能の充実や、乳幼児健診、予防接種等の円滑な実施を図るため、健康増進センター1階の改修を行う。
- ・ 児童デイサービス等拡充事業 51,074千円
児童デイサービスの定員増及び機能充実を図るため、平成24年1月にすすく教室をこども健康センター3階へ移転するとともに、発達支援に特化した相談体制をつくり、就学までの支援体制の構築を図る。
- ・ 母子健康手帳交付時の妊婦面接・相談の実施 515千円
妊婦等の不安解消と、問題を抱える妊婦の早期発見を図るため、母子健康手帳をこども健康センター(1階)で交付し、保健師による面接相談や、育児・予防接種等の情報提供を行う。

③妊婦健診における公費負担の拡充 18,490千円

クラミジア検査等にかかる健診費用の負担を軽減するため、公費負担の拡充を行う。

[総額 146,536千円]

- ・ 1人あたり 22年度：51,000円 → 23年度：56,000円
- ・ 6回目：@3,000 → @4,000、7～8回目：@3,000 → @5,000

④児童虐待防止啓発活動の実施 11,697千円

増加するケースへの対応を図るため、専門的な知識を有するスーパーバイザー（大学教授等）の配置や見守り活動を行う養育支援員の養成を行う。また、虐待の予防・早期発見に向けて、児童虐待情報管理システムを導入するとともに街頭キャンペーン、シンポジウムを実施する。

⑤安心子ども基金活用事業 156,795千円

安心子ども基金（地域子育て創生事業）を活用し、地域の子育て環境の整備を図る。

[（仮称）教育センター等の発達検査器具購入、保育所・幼稚園の遊具等購入など28事業]

⑥病児保育事業の拡充 16,622千円

就労等の理由により保育が困難な世帯を対象に実施している病児保育の事業所を1か所追加する。

[実施]平成23年6月予定

⑦幼稚園預かり保育事業の拡充 20,470千円

保護者の子育てを支援するため、幼稚園預かり事業の拡充を行う。

[拡充内容]

- ・ 通常園での預かり保育時間を17時までとし1時間延長する。
- ・ 拡充園での保育終了時間（現行は18時）に17時の区分を追加する。
- ・ 拡充園において園区外通園を可能とする（月額利用のみ）。

⑧子ども手当の拡充 659,512千円

平成23年度から3歳未満に対する子ども手当を13,000円から20,000円へ拡充する。

総額：7,119,476千円

子どもの安全安心な居場所づくり施策

⑨学童保育教室の増築 10,000千円

彩都西学童保育室の入所児童数の増加に対応するため、プレハブ教室の増築工事を実施する。

私立保育所支援施策

⑩私立保育所建設への補助

363,680千円

(仮称)中穂積敬愛保育園・(仮称)第2たんぼぼ保育園の新設、東さくら保育園の建替工事費用に対し補助を行う。

幼稚園施策

⑪幼稚園施設整備の推進

67,200千円

- 【耐震】 工事(太田幼)
- 【エアコン設置】 設計委託(茨木幼ほか12幼稚園)
- 【園庭の芝生化】 工事(郡幼)

6 都市基盤整備を推進し、安全・安心な都市づくりを

都市計画事業

①地域公共交通総合連携計画の策定

2,500千円

地域の実情やニーズに応じた公共交通の利便性の向上を目指し、国の補助金を活用し、茨木市地域公共交通総合計画を策定する。

②道路愛称標識の設置

5,813千円

道路を身近に感じ、親しみや愛着を深め、街のイメージアップにつなげるため、道路の愛称を公募し標識を設置する。

対象道路：茨木鮎川線・阪急茨木駅島線・北春日丘北線

都市基盤整備

③道路新設・改良

663,200千円

- 宿久庄二丁目安威一丁目線(委託・工事・土地購入・補償)
- 天王一丁目宇野辺一丁目線(工事・土地購入・補償)
- 高田町豊川四丁目線(委託・工事)
- 岩倉町地区道路(委託) ほか

④橋梁新設・改良

103,000千円

- あけぼの橋（委託）
- 宿河原橋（委託・工事）
- 川合橋（委託・工事）
- 是推橋（委託）

⑤街路新設

2,964,600千円

- 茨木松ヶ本線（委託・工事・土地購入・補償・負担金・土地使用料）
- 西中条奈良線（委託・工事・土地購入・補償・負担金）
- 山麓線（委託・工事・土地購入・補償・負担金）
- 総持寺太田線（工事・土地購入・補償・負担金）
- 阪急南茨木駅平田線（工事・土地購入）
- 畑田太中線（第4工区）（委託・工事）
- 沢良宜野々宮線（工事）

⑥歩道の設置

164,780千円

- 奥の院踏切整備（工事・負担金）
- 東奈良18号線（工事・土地購入・補償）
- 下穂積11号線（工事） ほか

⑦下水道整備の推進

1,089,086千円

公共下水道・特定環境保全公共下水道の整備を推進するとともに、中央排水区浸水対策、下水道台帳システム導入、長寿命化計画策定（管路・ポンプ場）等を行う。

⑧防災公園街区整備（西河原公園）

978,531千円

災害時の広域避難地としての防災機能と市民の憩いの場としてのリクリエーション機能を備えた公園を平成24年4月開園に向けて整備を行う。

消防・防犯・防災施策

⑨西河原分署移転新築事業

322,507千円

西河原分署を防災公園（西河原公園）内に移転・新築し、地域の防災拠点及び、大規模災害時の救助拠点とする。（平成22～23年度）

[竣工：平成24年3月]

⑩街頭犯罪対策防犯カメラの設置 **14,609千円**

街頭犯罪の抑制及び安全・安心なまちの実現を図るため、市内の犯罪多発地域に防犯カメラを設置する。

[設置台数 : 37台 設置個所: 阪急茨木市駅周辺、JR茨木駅周辺 等]

⑪市内駐車場への防犯カメラの設置 **2,000千円**

車上荒らし等の犯罪抑止及び安全・安心なまちの実現を図るため、市内駐車場事業者の防犯カメラ設置に対し、その経費の一部を補助する。

[補助台数: 20台 補助限度額: 1台につき100千円]

⑫自主防災組織への補助金制度の創設 **1,250千円**

自主防災組織の自発的な防災活動を支援するため、資機材の購入、講演会の開催等の自主防災組織事業の実施に対して、その経費の一部を補助する。

[年間補助限度額: 1団体につき50千円]